

令和3年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
付属明細書	7
注記	21
全体財務書類	
貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28
付属明細書	29
注記	43
連結財務書類	
貸借対照表	47
行政コスト計算書	48
純資産変動計算書	49
資金収支計算書	50
付属明細書	51
注記	52
財務書類の用語・科目説明	56

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

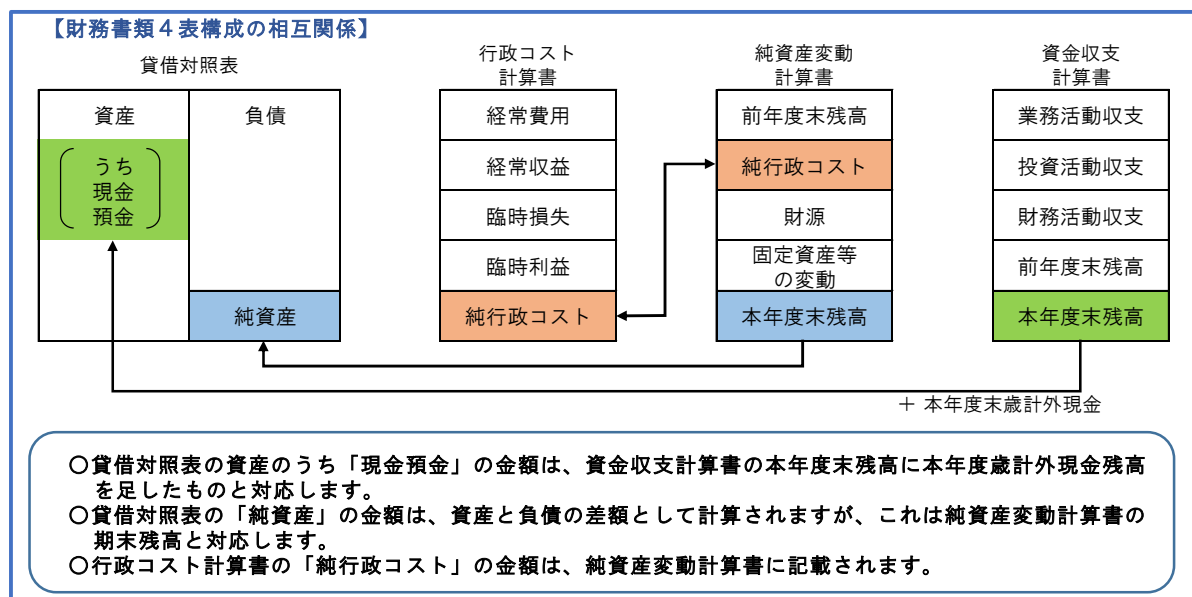
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげていきます。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



3 財務書類の範囲（令和3年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計		
				土地取得特別会計		
			国民健康保険特別会計（事業勘定）			
			国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）			
			後期高齢者医療特別会計			
			介護保険特別会計			
			公設地方卸売市場特別会計			
			佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計			
			茂原財産区特別会計			
			田沢財産区特別会計			
			石平財産区特別会計			
			針道財産区特別会計			
			小手森財産区特別会計			
			工業団地造成事業会計			
			宅地造成事業会計			
			水道事業会計			
			下水道事業会計			
			一部事務組合	安達地方広域行政組合	第三セクタ等	安達地域農業振興公社
				福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会
	福島県市民交通災害共済組合	二本松市振興公社				
	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					
	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)					

※一部会計の公営企業法適用化及び会計の統合に伴って数値に変動があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,399,225	固定負債	33,396,748
有形固定資産	111,274,236	地方債	30,358,532
事業用資産	43,582,979	長期未払金	-
土地	19,188,061	退職手当引当金	3,038,216
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	68,849,337	その他	-
建物減価償却累計額	-46,780,422	流動負債	5,778,039
工作物	9,630,533	1年内償還予定地方債	3,230,190
工作物減価償却累計額	-8,250,673	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	340,651
航空機	-	預り金	2,207,198
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,174,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	122,688,079
インフラ資産	66,825,478	余剰分(不足分)	-34,307,273
土地	4,829,525		
建物	3,791,278		
建物減価償却累計額	-1,966,684		
工作物	161,216,810		
工作物減価償却累計額	-101,045,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,369,079		
物品減価償却累計額	-3,503,300		
無形固定資産	135,073		
ソフトウェア	135,073		
その他	-		
投資その他の資産	5,989,916		
投資及び出資金	1,958,133		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	549,601		
長期貸付金	44,483		
基金	3,479,117		
減債基金	-		
その他	3,479,117		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,417		
流動資産	10,156,368		
現金預金	4,696,434		
未収金	174,715		
短期貸付金	-		
基金	5,288,854		
財政調整基金	3,213,803		
減債基金	2,075,051		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,634		
資産合計	127,555,593	純資産合計	88,380,806
		負債及び純資産合計	127,555,593

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,340,264
業務費用	17,857,933
人件費	4,406,402
職員給与費	3,349,646
賞与等引当金繰入額	340,651
退職手当引当金繰入額	-
その他	716,105
物件費等	13,225,468
物件費	7,838,231
維持補修費	586,862
減価償却費	4,800,375
その他	-
その他の業務費用	226,063
支払利息	95,011
徴収不能引当金繰入額	265
その他	130,786
移転費用	12,482,331
補助金等	5,788,266
社会保障給付	4,211,891
他会計への繰出金	2,416,879
その他	65,295
経常収益	592,970
使用料及び手数料	294,923
その他	298,047
純経常行政コスト	29,747,294
臨時損失	1,532,858
災害復旧事業費	1,532,858
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88,221
資産売却益	15,843
その他	72,378
純行政コスト	31,191,932

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,600,894	123,248,048		-33,647,154
純行政コスト(△)	-31,191,932			-31,191,932
財源	29,911,764			29,911,764
税金等	18,423,743			18,423,743
国県等補助金	11,488,021			11,488,021
本年度差額	-1,280,169			-1,280,169
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-579,403		579,403
有形固定資産等の減少		3,207,014		-3,207,014
貸付金・基金等の増加		-4,800,375		4,800,375
貸付金・基金等の減少		2,134,505		-2,134,505
資産評価差額	19,434	-1,120,547		1,120,547
無償所管換等	0	19,434		0
その他	40,646	0		40,646
本年度純資産変動額	-1,220,088	-559,969		-660,119
本年度末純資産残高	88,380,806	122,688,079		-34,307,273

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,502,931
業務費用支出	13,020,599
人件費支出	4,369,709
物件費等支出	8,425,093
支払利息支出	95,011
その他の支出	130,786
移転費用支出	12,482,331
補助金等支出	5,788,266
社会保障給付支出	4,211,891
他会計への繰出支出	2,416,879
その他の支出	65,295
業務収入	28,193,165
税収等収入	18,525,585
国県等補助金収入	9,070,336
使用料及び手数料収入	293,384
その他の収入	303,860
臨時支出	1,532,858
災害復旧事業費支出	1,532,858
その他の支出	-
臨時収入	654,190
業務活動収支	1,811,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,341,519
公共施設等整備費支出	3,207,014
基金積立金支出	1,461,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	673,339
その他の支出	-
投資活動収入	2,864,564
国県等補助金収入	1,763,495
基金取崩収入	399,904
貸付金元金回収収入	685,323
資産売却収入	15,843
その他の収入	-
投資活動収支	-2,476,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,112,619
地方債償還支出	3,112,619
その他の支出	-
財務活動収入	3,765,983
地方債発行収入	3,765,983
その他の収入	-
財務活動収支	653,364
本年度資金収支額	-12,025
前年度末資金残高	2,501,261
本年度末資金残高	2,489,236
前年度末歳計外現金残高	2,234,666
本年度歳計外現金増減額	-27,468
本年度末歳計外現金残高	2,207,198
本年度末現金預金残高	4,696,434

①有形固定資産の明細

自治体名: 二本松市

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,569,148	1,192,636	147,710	98,614,074	55,031,095	1,469,545	43,582,979
土地	18,916,700	271,361	0	19,188,061	0	0	19,188,061
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	68,093,357	903,691	147,710	68,849,337	46,780,422	1,328,248	22,068,915
工作物	9,612,948	17,585	0	9,630,533	8,250,673	141,296	1,379,860
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	795,582	0	0	795,582	0	0	795,582
インフラ資産	167,909,746	1,927,867	0	169,837,613	103,012,135	3,072,240	66,825,478
土地	4,633,957	195,568	0	4,829,525	0	0	4,829,525
建物	3,000,105	791,173	0	3,791,278	1,966,684	53,323	1,824,594
工作物	160,275,684	941,126	0	161,216,810	101,045,451	3,018,916	60,171,360
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,275,610	93,469	0	4,369,079	3,503,300	186,858	865,779
合計	269,754,504	3,213,972	147,710	272,820,766	161,546,530	4,728,643	111,274,236

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名: 二本松市

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,471,012	19,114,035	2,117,241	337,498	3,641,310	789,747	57,210	11,054,927	43,582,979
土地	3,029,606	8,271,307	831,889	201,913	1,441,390	156,954	18,700	5,236,302	19,188,061
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	150,560	150,560
建物	2,073,424	10,564,038	1,285,352	135,585	1,966,484	383,962	38,510	5,621,560	22,068,915
工作物	588,823	278,689	0	0	217,013	248,831	-	46,504	1,379,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	779,160	-	-	-	16,423	-	-	0	795,582
インフラ資産	65,805,793	5,120	0	105,709	796,671	0	51,762	60,425	66,825,478
土地	4,715,280	23	0	0	11,555	0	51,762	50,905	4,829,525
建物	1,790,495	0	0	0	34,099	0	0	0	1,824,594
工作物	59,300,018	5,097	0	105,709	751,017	0	0	9,520	60,171,360
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	0	0
物品	171,996	63,805	23,675	-	10,424	203,417	58,409	334,053	865,779
合計	72,448,802	19,182,959	2,140,916	443,207	4,448,405	993,164	167,380	11,449,404	111,274,236

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)株券			19				19
合計			19				19

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人安達地域農業振興公社	25,000	14,364	8,000	6,364		-	-	0	25,000
株式会社二本松市振興公社	25,000	217,358	85,686	131,671		-	-	0	25,000
一般財団法人二本松菊栄会	10,000	21,513	571	20,942		-	-	0	10,000
合計	60,000	253,234	94,257	158,978	0	0	0	0	60,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)福島県食肉流通センター株券	3,900					-	-			3,900
(株)ラジオ福島株券	70					-	-			70
安達地方広域行政組合安達地方地域振興基金	694,275					-	-			694,275
地方公共団体金融機構	5,600					-	-			5,600
福島地方水道用水供給企業団	1,125,747					-	-			1,125,747
公益財団法人福島県臓器移植推進財団	191					-	-			191
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	300					-	-			300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会(きのこ振興センター)	4,350					-	-			4,350
一般社団法人福島県国際農友会	15					-	-			15
福島県信用保証協会	21,980					-	-			21,980
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	440					-	-			440
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000					-	-			1,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	3,144					-	-			3,144
公益財団法人福島県文化振興財団	4,257					-	-			4,257
公益財団法人福島県下水道公社	30					-	-			30
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	8,737					-	-			8,737
福島県土地改良事業団体連合会	4,950					-	-			4,950
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	100					-	-			100
福島県北森林組合	5,688					-	-			5,688
福島県農業信用基金協会	8,850					-	-			8,850
公益社団法人福島県畜産振興協会(肉用子牛価格安定事業)	750					-	-			750
公益社団法人福島県私学振興会	1,080					-	-			1,080
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	100					-	-			100
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	1,520					-	-			1,520
合計	1,897,074							0	0	1,897,074

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	3,213,803				3,213,803	3,213,803
一般会計	減債基金	2,075,051				2,075,051	2,075,051
一般会計	土地開発基金	1,095,442				1,095,442	1,095,442
一般会計	地域振興整備基金	537,755				537,755	537,755
一般会計	国際交流基金	112,119				112,119	112,119
一般会計	都市公園施設整備基金	138,828				138,828	138,828
一般会計	社会福祉基金	901,777				901,777	901,777
一般会計	美術品等取得基金	13,343				13,343	13,343
一般会計	教育振興基金	94,528				94,528	94,528
一般会計	銘柄牛確立対策事業基金	31,097				31,097	31,097
一般会計	肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,022				20,022	20,022
一般会計	優良めん羊導入事業基金	3,000				3,000	3,000
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	0				0	0
一般会計	過疎地域自立促進特別事業基金	96,883				96,883	96,883
一般会計	復興支援交付金基金	0				0	0
一般会計	幼稚園施設整備基金	860				860	860
一般会計	広域的減容化事業に伴う地域振興基金	0				0	0
一般会計	森林環境整備基金	32,650				32,650	32,650
一般会計	新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金	136,204				136,204	136,204
一般会計	地方創生応援基金	2,000				2,000	2,000
合計	合計	8,505,361,557	0	0	0	8,505,361,557	8,505,361,557

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	28,582	0	0	0	28,582
東和町奨学資金貸付金	216	0	0	0	216
東和町通学資金貸付金	599	0	0	0	599
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
医師確保対策修学資金貸付金	15,035	0	0	0	15,035
合計	44,432	0	0	0	44,432

長期延滞債権の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,844	7,302
固定資産税	434,917	32,770
軽自動車税	12,757	962
入湯税	5,083	383
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	549,601	41,417
合計	549,601	41,417

未収金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,050	5,418
固定資産税	56,746	11,798
軽自動車税	4,549	946
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	6,742	1,402
使用料・手数料	35,419	7,367
諸収入	45,208	9,403
国庫支出金	0	0
小計	174,715	36,334
合計	174,715	36,334

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	88,554		85,442						3,112
公営住宅建設	424,979		424,979						0
災害復旧	2,037,060		1,926,824						110,236
全国防災	0		0						0
教育・福祉施設	686,233		458,724						227,509
一般単独事業	14,718,470		5,393						14,713,077
その他	2,186,443		1,839,591						346,852
【特別分】									
財源対策債	290,084		194,305						95,779
臨時財政対策債	11,730,582		11,403,392						327,190
減税補てん債	55,824		55,824						0
臨時税収補てん債	0		0						0
退職手当債	0		0						0
厚生福祉施設整備	0		0						0
国の予算貸付	0		0						0
その他	1,112,742		577,649						535,093
合計	33,330,971	0	16,972,123	0	0	0	0	0	16,358,848

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,330,971	3,197,686	3,186,756	3,340,419	3,163,328	2,934,095	11,304,176	1,210,857		4,993,654

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
33,330,971	31,209,255	1,608,210	473,570	16,435	10,671	1,319	11,511

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

引当金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	4,673	0	0	1,039	3,634
徴収不能引当金(固)	41,152	265	0	0	41,417
賞与引当金	303,959	36,693	0	0	340,651
退職給付引当金	3,109,555	0	71,339	0	3,038,216
合計	3,459,338	36,958	71,339	1,039	3,423,919

財源の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料	292,091	
		分担金・負担金・寄付金	400,489	
		財産収入	62,389	
		繰入金	363,007	
		諸収入	924,460	
		繰越金	2,501,261	
		一般財源等	13,880,046	
		小計	18,423,743	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,566,780
			都道府県支出金	196,715
			計	1,763,495
		経常的補助金	国庫支出金	5,553,828
			都道府県支出金	4,170,697
			計	9,724,525
			小計	11,488,020
		合計	29,911,763	

財源情報の明細

自治体名:二本松市
 会計:一般会計等

説明書参照

年度:令和3年度
 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	31,190,512	9,724,525	1,562,283	18,203,530	1,700,174
有形固定資産等の増加	4,029,832	1,763,495	2,198,600	67,737	0
貸付金・基金等の増加	157,575	0	5,100	152,475	0
その他	-				
合計	35,377,919	11,488,020	3,765,983	18,423,742	1,700,174

資金の明細

自治体名:二本松市

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	2,489,236
歳計外現金	2,207,198
合計	4,696,434

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 土地取得特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.3	57.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	千円
繰越明許費	千円
事故繰越	千円
合計	千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,165,757	固定負債	54,650,618
有形固定資産	140,802,102	地方債等	42,289,307
事業用資産	44,200,640	長期未払金	-
土地	19,758,233	退職手当引当金	3,192,894
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	69,138,980	その他	9,168,417
建物減価償却累計額	-47,022,576	流動負債	7,248,571
工作物	9,630,533	1年内償還予定地方債等	4,387,813
工作物減価償却累計額	-8,250,673	未払金	273,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,606
航空機	-	預り金	2,215,824
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	61,899,189
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	155,454,611
インフラ資産	94,771,850	余剰分(不足分)	-52,257,062
土地	5,964,287	他団体出資等分	-
建物	5,021,759		
建物減価償却累計額	-2,208,774		
工作物	199,188,447		
工作物減価償却累計額	-113,339,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	145,700		
物品	6,553,681		
物品減価償却累計額	-4,724,069		
無形固定資産	1,807,762		
ソフトウェア	166,899		
その他	1,640,863		
投資その他の資産	7,555,893		
投資及び出資金	2,170,982		
有価証券	203,989		
出資金	1,966,993		
その他	-		
長期延滞債権	828,235		
長期貸付金	44,483		
基金	4,588,620		
減債基金	-		
その他	4,588,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,427		
流動資産	14,930,981		
現金預金	9,178,780		
未収金	458,579		
短期貸付金	-		
基金	5,288,854		
財政調整基金	3,213,803		
減債基金	2,075,051		
棚卸資産	-		
その他	13,336		
徴収不能引当金	-8,568		
繰延資産	-	純資産合計	103,197,549
資産合計	165,096,738	負債及び純資産合計	165,096,738

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,413,641
業務費用	20,498,766
人件費	4,827,169
職員給与費	3,672,603
賞与等引当金繰入額	371,606
退職手当引当金繰入額	6,766
その他	776,193
物件費等	15,062,722
物件費	8,474,420
維持補修費	695,855
減価償却費	5,892,447
その他	-
その他の業務費用	608,875
支払利息	306,785
徴収不能引当金繰入額	2,110
その他	299,979
移転費用	21,914,876
補助金等	17,637,492
社会保障給付	4,211,891
その他	65,493
経常収益	2,040,464
使用料及び手数料	1,496,623
その他	543,841
純経常行政コスト	40,373,177
臨時損失	1,532,858
災害復旧事業費	1,532,858
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	124,660
資産売却益	20,140
その他	104,520
純行政コスト	41,781,376

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,936,287	156,268,133	-52,331,846	-
純行政コスト(△)	-41,781,376		-41,781,376	-
財源	40,501,945		40,501,945	-
税金等	22,703,280		22,703,280	-
国県等補助金	17,798,665		17,798,665	-
本年度差額	-1,279,431		-1,279,431	-
固定資産等の変動(内部変動)		-778,492	778,492	
有形固定資産等の増加		3,721,359	-3,721,359	
有形固定資産等の減少		-5,844,501	5,844,501	
貸付金・基金等の増加		2,540,106	-2,540,106	
貸付金・基金等の減少		-1,195,456	1,195,456	
資産評価差額	19,434	19,434		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	521,258	-54,464	575,722	
本年度純資産変動額	-738,738	-813,522	74,784	-
本年度末純資産残高	103,197,549	155,454,611	-52,257,062	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,459,087
業務費用支出	14,544,212
人件費支出	4,786,484
物件費等支出	9,154,287
支払利息支出	306,785
その他の支出	296,655
移転費用支出	21,914,876
補助金等支出	17,637,492
社会保障給付支出	4,211,891
その他の支出	65,493
業務収入	40,124,071
税収等収入	22,703,643
国県等補助金収入	15,380,980
使用料及び手数料収入	1,489,782
その他の収入	549,666
臨時支出	1,532,858
災害復旧事業費支出	1,532,858
その他の支出	-
臨時収入	654,350
業務活動収支	2,786,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,100,499
公共施設等整備費支出	3,760,393
基金積立金支出	1,666,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	673,339
その他の支出	-
投資活動収入	3,036,084
国県等補助金収入	1,875,306
基金取崩収入	416,809
貸付金元金回収収入	685,323
資産売却収入	20,877
その他の収入	37,771
投資活動収支	-3,064,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,187,912
地方債等償還支出	4,187,912
その他の支出	-
財務活動収入	4,127,952
地方債等発行収入	4,127,952
その他の収入	-
財務活動収支	-59,960
本年度資金収支額	-337,899
前年度末資金残高	7,309,482
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,971,583
前年度末歳計外現金残高	2,234,666
本年度歳計外現金増減額	-27,468
本年度末歳計外現金残高	2,207,198
本年度末現金預金残高	9,178,780

①有形固定資産の明細

自治体名:二本松市

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,884,741	1,402,790	270,882	97,568,461	53,367,821	1,350,306	44,200,640
土地	19,276,718	481,515	0	19,758,233	0	0	19,758,233
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	66,600,744	903,691	270,882	67,233,553	45,117,149	1,209,010	22,116,404
工作物	9,612,948	17,585	0	9,630,533	8,250,673	141,296	1,379,860
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	795,582	0	0	795,582	0	0	795,582
インフラ資産	329,807,003	1,979,729	703,466	197,783,986	103,012,135	3,072,240	94,771,850
土地	5,769,295	195,568	576	5,964,287	0	0	5,964,287
建物	4,020,764	791,173	32,268	4,779,669	1,966,684	53,323	2,812,985
工作物	186,623,826	941,126	670,622	186,894,330	101,045,451	3,018,916	85,848,879
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,837	51,862	0	145,700	0	0	145,700
物品	5,420,861	99,684	103,037	5,417,508	3,587,896	188,241	1,829,612
合計	561,112,605	3,482,203	1,077,385	300,769,955	159,967,853	4,610,787	140,802,102

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名:二本松市

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,894,655	19,114,035	2,117,241	369,089	3,783,083	789,747	57,210	11,075,580	44,200,640
土地	3,453,249	8,271,307	831,889	209,159	1,560,020	156,954	18,700	5,256,956	19,758,233
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	150,560	150,560
建物	2,073,424	10,564,038	1,285,352	159,930	1,989,628	383,962	38,510	5,621,560	22,116,404
工作物	588,823	278,689	0	0	217,013	248,831	-	46,504	1,379,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	779,160	-	-	-	16,423	-	-	0	795,582
インフラ資産	92,938,238	5,120	0	105,709	1,610,598	0	51,762	60,425	94,771,850
土地	5,036,114	23	0	0	825,483	0	51,762	50,905	5,964,287
建物	2,778,886	0	0	0	34,099	0	0	0	2,812,985
工作物	84,977,537	5,097	0	105,709	751,017	0	0	9,520	85,848,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	145,700	-	-	-	-	-	-	0	145,700
物品	1,129,225	63,805	30,279	0	10,424	203,417	58,409	334,053	1,829,612
合計	100,962,118	19,182,959	2,147,520	474,798	5,404,106	993,164	167,380	11,470,058	140,802,102

投資及び出資金の明細

会計: 全体会計
年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)株券			19				19
合計			19				19

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人安達地域農業振興公社	25,000	14,364	8,000	6,364		-	-	0	25,000
株式会社二本松市振興公社	25,000	217,358	85,686	131,671		-	-	0	25,000
一般財団法人二本松菊栄会	10,000	21,513	571	20,942		-	-	0	10,000
合計	60,000	253,234	94,257	158,978	0	-	0	0	60,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)福島県食肉流通センター株券	3,900					-	-			3,900
(株)ラジオ福島株券	70					-	-			70
安達地方広域行政組合安達地方地域振興基金	694,275					-	-			694,275
地方公共団体金融機構	5,600					-	-			5,600
福島地方水道用水供給企業団	1,125,747					-	-			1,125,747
公益財団法人福島県臓器移植推進財団	191					-	-			191
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	300					-	-			300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会(きのこ振興センター)	4,350					-	-			4,350
一般社団法人福島県国際農友会	15					-	-			15
福島県信用保証協会	21,980					-	-			21,980
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	440					-	-			440
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000					-	-			1,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	3,144					-	-			3,144
公益財団法人福島県文化振興財団	4,257					-	-			4,257
公益財団法人福島県下水道公社	30					-	-			30
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	8,737					-	-			8,737
福島県土地改良事業団体連合会	4,950					-	-			4,950
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	100					-	-			100
福島県北森林組合	5,688					-	-			5,688
福島県農業信用基金協会	8,850					-	-			8,850
公益社団法人福島県畜産振興協会(肉用子牛価格安定事業)	750					-	-			750
公益社団法人福島県私学振興会	1,080					-	-			1,080
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	100					-	-			100
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	1,520					-	-			1,520
合計	1,897,074	0	0	0	0	-	0	0	0	1,897,074

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	3,213,803				3,213,803	3,213,803
一般会計	減債基金	2,075,051				2,075,051	2,075,051
一般会計	土地開発基金	1,095,442				1,095,442	1,095,442
一般会計	地域振興整備基金	537,755				537,755	537,755
一般会計	国際交流基金	112,119				112,119	112,119
一般会計	都市公園施設整備基金	138,828				138,828	138,828
一般会計	社会福祉基金	901,777				901,777	901,777
一般会計	美術品等取得基金	13,343				13,343	13,343
一般会計	教育振興基金	94,528				94,528	94,528
一般会計	銘柄牛確立対策事業基金	31,097				31,097	31,097
一般会計	肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,022				20,022	20,022
一般会計	優良めん羊導入事業基金	3,000				3,000	3,000
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	0				0	0
一般会計	過疎地域自立促進特別事業基金	96,883				96,883	96,883
一般会計	復興支援交付金基金	0				0	0
一般会計	幼稚園施設整備基金	860				860	860
一般会計	広域的減容化事業に伴う地域振興基金	0				0	0
一般会計	森林環境整備基金	32,650				32,650	32,650
一般会計	新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金	136,204				136,204	136,204
一般会計	地方創生応援基金	2,000				2,000	2,000
全体会計	国民健康保険給付費支払準備基金	0				0	0
全体会計	国民健康保険財政調整基金	575,294				575,294	575,294
全体会計	国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000				15,000	15,000
全体会計	介護給付費準備基金	399,857				399,857	399,857
全体会計	財産区管理運営基金(茂原財産区)	41,739				41,739	41,739
全体会計	財産区管理運営基金(田沢財産区)	7,779				7,779	7,779
全体会計	財産区管理運営基金(石平財産区)	49,023				49,023	49,023
全体会計	財産区管理運営基金(針道財産区)	5,323				5,323	5,323
合計	合計	9,599,376	0	0	0	9,599,376	9,599,376

貸付金の明細

会計: 全体会計
 年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	28,582	0	0	0	28,582
東和町奨学資金貸付金	216	0	0	0	216
東和町通学資金貸付金	599	0	0	0	599
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
医師確保対策修学資金貸付金	15,035	0	0	0	15,035
合計	44,432	0	0	0	44,432

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,844	7,302
固定資産税	434,917	32,770
軽自動車税	12,757	962
入湯税	5,083	383
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
国保事業会計未収金	270,941	30,291
後期高齢会計未収金	1,589	584
介護保険会計未収金	6,104	4,134
小計	828,235	76,426
合計	828,235	76,426

未収金の明細

会計: 全体会計
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,050	5,418
固定資産税	56,746	11,798
軽自動車税	4,549	946
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	6,742	1,402
使用料・手数料	35,419	7,367
諸収入	45,208	9,403
国庫支出金	0	0
国保事業会計未収金	50,564	20
後期高齢会計未収金	1,997	0
介護保険会計未収金	9,582	2
工業団地造成事業会計未収金	1,304	0
宅地造成事業会計未収金	0	0
企業水道事業会計未収金	123,465	911
企業下水道事業会計未収金	96,952	4,001
小計	174,715	36,334
合計	174,715	36,334

地方債等(借入先別)の明細

会計: 全体会計
 年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	88,554		85,442						3,112
公営住宅建設	424,979		424,979						0
災害復旧	2,037,060		1,926,824						110,236
全国防災	0		0						0
教育・福祉施設	686,233		458,724						227,509
一般単独事業	14,718,470		5,393						14,713,077
その他	2,186,443		1,839,591						346,852
【特別分】									
財源対策債	290,084		194,305						95,779
臨時財政対策債	11,730,582		11,403,392						327,190
減税補てん債	55,824		55,824						0
臨時税収補てん債	0		0						0
退職手当債	0		0						0
厚生福祉施設整備	0		0						0
国の予算貸付	0		0						0
その他	14,458,891		577,649						13,881,242
合計	46,677,120	0	16,972,123	0	0	0	0	0	29,704,997

地方債等(返済期間別)の明細

会計:全体会計
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,677,120	4,387,813	3,186,756	3,340,419	3,163,328	2,934,095	11,304,176	1,210,857		17,149,676

地方債等(利率別)の明細

会計: 全体会計
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
46,677,120	31,209,255	1,608,210	473,570	16,435	10,671	1,319	13,357,660

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 全体会計
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	10,597			2,028	8,568
徴収不能引当金(固)	76,939			512	76,427
賞与引当金	336,430	371,606	336,430		371,606
退職給付引当金	3,288,669		95,775		3,192,894
合計	3,712,635	371,606	432,205	2,540	3,649,495

財源の明細

会計: 全体会計
 年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	使用料・手数料	292,091	
		分担金・負担金・寄付金	400,489	
		財産収入	62,389	
		繰入金	363,007	
		諸収入	924,460	
		繰越金	2,501,261	
		一般財源等	18,159,583	
		小計	22,703,280	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,566,780
			都道府県支出金	196,715
			計	1,763,495
		経常的補助金	国庫支出金	5,553,828
			都道府県支出金	10,481,342
			計	16,035,170
			小計	17,798,665
			合計	40,501,945

財源情報の明細

自治体名:二本松市
 会計:全体会計

年度:令和3年度
 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	41,781,376	16,035,170	1,924,252	22,483,068	1,338,886
有形固定資産等の増加	4,029,832	1,763,495	2,198,600	67,737	0
貸付金・基金等の増加	157,575	0	5,100	152,475	0
その他	-				
合計	45,968,783	17,798,665	4,127,952	22,703,280	1,338,886

資金の明細

自治体名:二本松市

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	6,971,583
歳計外現金	2,207,198
合計	9,178,780

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）：全部連結

④ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑦ 介護保険特別会計（介護サービス勘定）：全部連結

⑧ 水道事業会計：全部連結

⑨ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結

⑩ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,363,537	固定負債	55,080,728
有形固定資産	146,932,307	地方債等	42,705,563
事業用資産	49,859,944	長期未払金	-
土地	21,530,595	退職手当引当金	3,192,894
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	77,481,685	その他	9,182,271
建物減価償却累計額	-51,649,758	流動負債	7,467,817
工作物	9,965,747	1年内償還予定地方債等	4,483,465
工作物減価償却累計額	-8,459,430	未払金	312,219
船舶	365	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-365	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,967
航空機	-	預り金	2,254,601
航空機減価償却累計額	-	その他	2,565
その他	53,123	負債合計	62,548,545
その他減価償却累計額	-8,925	【純資産の部】	
建設仮勘定	796,345	固定資産等形成分	161,835,829
インフラ資産	94,771,850	余剰分(不足分)	-52,082,801
土地	5,964,287	他団体出資等分	-
建物	5,021,759		
建物減価償却累計額	-2,208,774		
工作物	199,188,447		
工作物減価償却累計額	-113,339,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	145,700		
物品	8,022,473		
物品減価償却累計額	-5,721,961		
無形固定資産	1,819,911		
ソフトウェア	176,847		
その他	1,643,064		
投資その他の資産	7,611,319		
投資及び出資金	1,718,818		
有価証券	203,999		
出資金	1,514,819		
その他	-		
長期延滞債権	828,536		
長期貸付金	44,483		
基金	5,095,001		
減債基金	-		
その他	5,095,001		
その他	907		
徴収不能引当金	-76,427		
流動資産	15,938,036		
現金預金	9,947,121		
未収金	475,925		
短期貸付金	-		
基金	5,472,292		
財政調整基金	3,397,241		
減債基金	2,075,051		
棚卸資産	26,636		
その他	24,630		
徴収不能引当金	-8,568		
繰延資産	-	純資産合計	109,753,028
資産合計	172,301,573	負債及び純資産合計	172,301,573

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,043,122
業務費用	23,974,680
人件費	5,835,457
職員給与費	4,396,140
賞与等引当金繰入額	414,967
退職手当引当金繰入額	7,960
その他	1,016,389
物件費等	17,183,564
物件費	9,953,218
維持補修費	921,936
減価償却費	6,308,410
その他	-
その他の業務費用	955,659
支払利息	310,137
徴収不能引当金繰入額	2,110
その他	643,412
移転費用	27,068,442
補助金等	22,763,413
社会保障給付	4,211,891
その他	93,138
経常収益	3,257,733
使用料及び手数料	1,570,856
その他	1,686,877
純経常行政コスト	47,785,389
臨時損失	3,777,834
災害復旧事業費	3,753,582
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,249
臨時利益	244,882
資産売却益	20,506
その他	224,376
純行政コスト	51,318,342

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,715,054	162,768,587	-52,053,533	-
純行政コスト(△)	-51,318,342		-51,318,342	-
財源	49,734,132		49,734,132	-
税収等	23,878,688		23,878,688	-
国県等補助金	25,855,444		25,855,444	-
本年度差額	-1,584,210		-1,584,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		-978,935	978,935	
有形固定資産等の増加		3,876,227	-3,876,227	
有形固定資産等の減少		-6,244,219	6,244,219	
貸付金・基金等の増加		2,693,909	-2,693,909	
貸付金・基金等の減少		-1,304,852	1,304,852	
資産評価差額	19,434	19,434		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,406	378	-6,784	-
その他	609,156	26,364	582,792	
本年度純資産変動額	-962,026	-932,759	-29,267	-
本年度末純資産残高	109,753,028	161,835,829	-52,082,801	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,652,421
業務費用支出	17,582,252
人件費支出	5,758,943
物件費等支出	10,867,266
支払利息支出	310,137
その他の支出	645,906
移転費用支出	27,070,169
補助金等支出	22,763,413
社会保障給付支出	4,211,891
その他の支出	94,865
業務収入	48,348,886
税収等収入	23,879,051
国県等補助金収入	21,212,311
使用料及び手数料収入	1,564,015
その他の収入	1,693,509
臨時支出	3,776,103
災害復旧事業費支出	3,753,582
その他の支出	22,521
臨時収入	2,999,305
業務活動収支	2,919,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,405,469
公共施設等整備費支出	3,916,233
基金積立金支出	1,815,890
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	673,339
その他の支出	-
投資活動収入	3,098,773
国県等補助金収入	1,875,306
基金取崩収入	478,801
貸付金元金回収収入	685,323
資産売却収入	21,573
その他の収入	37,771
投資活動収支	-3,306,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,267,292
地方債等償還支出	4,264,775
その他の支出	2,517
財務活動収入	4,139,277
地方債等発行収入	4,139,277
その他の収入	-
財務活動収支	-128,015
本年度資金収支額	-515,045
前年度末資金残高	8,260,878
比例連結割合変更に伴う差額	-6,791
本年度末資金残高	7,739,042
前年度末歳計外現金残高	2,235,569
本年度歳計外現金増減額	-27,489
本年度末歳計外現金残高	2,208,080
本年度末現金預金残高	9,947,121

①有形固定資産の明細

自治体名:二本松市

会計:連結会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,884,741	1,403,553	477,970	103,228,131	53,368,186	1,350,306	49,859,944
土地	21,049,080	481,515	0	21,530,595	0	0	21,530,595
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	70,503,011	903,691	457,625	70,949,076	45,117,149	1,209,010	25,831,928
工作物	9,755,288	17,585	15,883	9,756,990	8,250,673	141,296	1,506,318
船舶	365	0	0	365	365	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	48,661	0	4,462	44,198	0	0	44,198
建設仮勘定	795,582	763	0	796,345	0	0	796,345
インフラ資産	329,807,003	1,979,729	703,466	197,783,986	103,012,135	3,072,240	94,771,850
土地	5,769,295	195,568	576	5,964,287	0	0	5,964,287
建物	4,020,764	791,173	32,268	4,779,669	1,966,684	53,323	2,812,985
工作物	186,623,826	941,126	670,622	186,894,330	101,045,451	3,018,916	85,848,879
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,837	51,862	0	145,700	0	0	145,700
物品	5,932,652	99,684	143,928	5,888,408	3,587,896	188,241	2,300,512
合計	561,624,396	3,482,966	1,325,364	306,900,525	159,968,218	4,610,787	146,932,307

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名:二本松市

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,894,655	19,114,035	2,117,241	369,089	3,783,083	789,747	57,210	16,734,885	49,859,944
土地	3,453,249	8,271,307	831,889	209,159	1,560,020	156,954	18,700	7,029,318	21,530,595
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	150,560	150,560
建物	2,073,424	10,564,038	1,285,352	159,930	1,989,628	383,962	38,510	9,337,084	25,831,928
工作物	588,823	278,689	0	0	217,013	248,831	-	172,961	1,506,318
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	44,198	44,198
建設仮勘定	779,160	-	-	-	16,423	-	-	763	796,345
インフラ資産	92,938,238	5,120	0	105,709	1,610,598	0	51,762	60,425	94,771,850
土地	5,036,114	23	0	0	825,483	0	51,762	50,905	5,964,287
建物	2,778,886	0	0	0	34,099	0	0	0	2,812,985
工作物	84,977,537	5,097	0	105,709	751,017	0	0	9,520	85,848,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	145,700	-	-	-	-	-	-	0	145,700
物品	1,129,225	63,805	30,279	0	10,424	203,417	58,409	804,953	2,300,512
合計	100,962,118	19,182,959	2,147,520	474,798	5,404,106	993,164	167,380	17,600,263	146,932,307

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）：全部連結

④ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑦ 介護保険特別会計（介護サービス勘定）：全部連結

⑧ 水道事業会計：全部連結

⑨ 工業団地造成事業会計：全部連結

⑩ 宅地造成事業会計：全部連結

⑪ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結

⑫ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結

⑬ 安達地方広域行政組合（一般会計）：比例連結

⑭ 安達地方広域行政組合（地域振興事業特別会計）：比例連結

⑮ 福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結

⑯ 福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）：比例連結

- ⑱ 福島県市民交通災害共済組合：比例連結
- ⑲ 福島県市町村総合事務組合（一般会計）：比例連結
- ⑳ 福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）：比例連結
- ㉑ 福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）：比例連結
- ㉒ 福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計） 比例連結
- ㉓ 福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）：比例連結
- ㉔ 安達地域農業振興公社：比例連結
- ㉕ 一般財団法人二本松菊栄会：全部連結
- ㉖ 二本松市振興公社：全部連結

（２） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」